令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業 メニュー	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	行橋市社会福祉施設等物価高騰対策支援金(介護、障がい児・者施設分)	<p>①物価高騰の影響を受けている市指定の介護サービス、障がい児・者事業所・施設に対して、今後も市民生活に密着したサービスが提供できるよう電気料金及び食材費への支援を行うもの。</p> <p>②物価高騰により増加している電気代(介護、障がい児・者)・食材費(介護のみ)</p> <p>③介護</p> <p>入所系 @24,600円×137人(食材費20,800円を含む)(11施設) =3,370,200円</p> <p>通所系 @ 8,700円×375人(食材費 6,900円を含む)(18事業所) =3,262,500円</p> <p>訪問系 @14,200円×26事業所=369,200円</p> <p style="text-align: right;">計 7,001,900円</p> <p>障がい児・者 事業所 @14,200円×13事業所=184,600円</p> <p>合計 7,186,500円 (うち5000千円に交付金を充当、2,187千円は一般財源)</p> <p>④市内の介護サービス事業所・施設(地域密着型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所)及び障がい児・者事業所 ※公営施設は含まれていません。</p>	R7.4	R8.3